

平成 26 年 度

建築仕上げリフォーム技術研修

公共建築改修工事標準仕様書

建築改修工事監理指針

最新の改修技術の解説を中心とした

「建築仕上げ改修施工管理技術者」資格取得研修

受 講 案 内

主 催 一般財団法人 建 築 保 全 セ ン タ ー

後 援 国 土 交 通 省

協賛協力団体 公益社団法人 ロ ン グ ラ イ フ ビ ル 推 進 協 会
公益社団法人 日 本 建 築 士 会 連 合 会
一般社団法人 日 本 建 設 業 連 合 会
一般社団法人 全 国 建 設 業 協 会
一般社団法人 日 本 塗 装 工 業 会
一般社団法人 全 国 防 水 工 事 業 協 会
一般社団法人 日 本 タ イ ル 煉 瓦 工 事 工 業 会
一般社団法人 日 本 左 官 業 組 合 連 合 会
一般社団法人 カ ー テ ン ウ ォ ール ・ 防 火 開 口 部 協 会
一般社団法人 日 本 サ ッ シ 協 会
一般社団法人 建 築 設 備 技 術 者 協 会
一般社団法人 日 本 建 築 士 事 務 所 協 会 連 合 会
全 国 ビ ル リ フ ォ ーム 工 事 業 協 同 組 合
日 本 外 壁 仕 上 業 協 同 組 合 連 合 会
日 本 樹 脂 施 工 協 同 組 合
低 圧 樹 脂 注 入 工 法 協 議 会
建 築 改 装 協 会

一般財団法人 建築保全センター 研修委員会事務局

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル

T E L 03-3553-0070 F A X 03-3553-6767 E-mail info@bmmc.or.jp

- 研修教材「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」及び「建築改修工事監理指針」を持参される方には、受講料の一部を控除いたします。
- この研修は、「建築CPD運営会議特別認定講習会」として認定（予定）され、国土交通省より「営繕関係特別認定講習会」として指定（予定）の研修です。
- この研修は、厚生労働省が職業訓練等を行う事業主を対象に行っている「キャリア形成促進助成金」の助成対象の研修です。（但し、2日間コースを除く。）
（支給に関しては一定の条件が必要ですので、詳細は各都道府県の労働局にお問合せください。）

ごあいさつ

わが国の建築の総延べ面積は80億平方メートルを超えており、これらの資産をスクラップ＆ビルドするのではなく良質な資産として維持・改良していくことが重要な社会的課題となっています。特に7億平方メートルにもおよぶ国や地方公共団体の公共建築は、老朽化による大量更新時期を迎え多額の予算を必要とするとともに、劣化に対する日常の事故防止策も喫緊の課題となっていますが、一方ではその財政状況は厳しい状況にあります。

これらを背景として、2013年11月に政府のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、国から地方公共団体に至るまで行動計画、個別施設計画の作成が求められ、また点検・診断、修繕・更新の実施、基準類の整備、最新技術の導入、メンテナンス産業の育成、産官学の連携強化等の幅広い内容が重要な方策として示されています。

当財団では平成2年度から20年以上にわたり「建築仕上げリフォーム技術研修」を実施しており、現在約4200名の「建築仕上げ改修施工管理技術者」が改修工事の現場で活躍されています。

この研修では、改修に関する唯一の標準仕様書であり、また国土交通省など関係省庁の統一基準である「公共建築改修工事標準仕様書」(平成25年版)とその実務的詳細を網羅した「建築改修工事監理指針」(平成25年版)を基本教材として、改修の基礎知識、仕様書の背景となる考え方、さらに防水、外壁、塗装、建具、内装、環境配慮等の専門の改修施工技術に関するテキストを用いて、各々の分野の著名な講師が集中的に講義を行います。また本年度は建築物の長寿命化、最新の改修施工技術の動向等を加味して、テキストをより一層充実しており、長寿命化建築を求める社会的ニーズに合致した内容としています。

より良い建築物の改修、長寿命化建築の実現(「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化)には、改修に関わる全ての方々の改修技術に関する理解と共通認識が不可欠です。その意味でも施工者はもとより発注者、設計者、監理者等の幅広い方々がこの研修に参加されますようご案内いたします。

一般財団法人建築保全センター

理事長 尾島 俊雄

■ 建築仕上げリフォーム技術研修委員会 ■

委員等	氏名	所属・役職
委員長	友澤 史紀	東京大学名誉教授
委員	山口 浩史	国土交通省大臣官房官庁営繕部 特別整備室長
"	松村 高俊	国土交通省大臣官房官庁営繕部 計画課 保全情報分析官
"	長福 知宏	国土交通省土地・建設産業局 専門工事業高度化推進官
"	伊藤 弘	公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター住宅リフォーム・紛争処理研究所長
"	斉藤 信春	一般財団法人 建設業振興基金 理事
"	古市 義人	一般社団法人 全国建設業協会 事業第一部長
"	今倉 章好	一般社団法人 日本建設業連合会 常務理事
"	川端 祥治郎	一般社団法人 日本塗装工業会 副会長
"	荻谷 純	一般社団法人 全国防水工事業協会 常任理事
"	矢部 晴也	一般社団法人 日本タイル煉瓦工事工業会 副会長
"	堀本 重幸	一般社団法人 日本左官業組合連合会 理事
"	矢内 泰弘	(元) 常温アスファルト工事業協同組合 専務理事
"	野村 透一	日本樹脂施工協同組合 理事長
"	佐塚 容一郎	建築改装協会 事務局長
"	寺本 英治	一般財団法人 建築保全センター 専務理事

1. 研修概要

(1) 研修日程表

開催地	研修期間	会場名・所在地	募集人員(名)	申込受付期間
東 京	平成26年9月3日(水) ～ 9月5日(金)	TDBホール (東京ダイヤビル5号館1階) 〒104-0033 東京都中央区新川1-28-38 TEL 03-3553-4397	100	平成26年5月26日(月) ～ 8月22日(金)
福 岡	平成26年9月24日(水) ～ 9月26日(金)	福岡建設会館 (701会議室) 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-14-18 TEL 092-477-6736	80	平成26年5月26日(月) ～ 9月12日(金)
大 阪	平成26年10月1日(水) ～ 10月3日(金)	エル・おおさか (南101会議室) 〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-14 TEL 06-6942-0001	80	平成26年5月26日(月) ～ 9月19日(金)

注：1 申込みは申込受付期間の最終日の消印を有効とします。

2 「研修期間の選択」により2日間コースの方は研修期間の第2日目からの受講となります。

(2) 講義概要表

研修日程		講義科目等	講 師 (予定)
3日間コース 2日間コース	第1日目 10:00開講 (9:45受付開始)	〔受付・開講式・ガイダンス〕	
		〔共通科目〕 建築学一般	一般財団法人建築保全センター専務理事 寺本英治
		概要、構造 施工・施工管理、法規	一般財団法人建築保全センター参事 新宅浩明
	第2日目 9:00開講 (8:45受付開始)	〔受付・ガイダンス〕	
		〔専門科目〕 改修の基礎知識 改修技術の最新動向	東京大学名誉教授 建築改修工事監理指針改訂委員会委員長 友澤史紀
		改修施工管理 外壁改修技術	(元)常温アスファルト工事業協同組合 専務理事 矢内泰弘
		防水改修技術 建具改修技術	一般財団法人建築保全センター 技術開発部長 相場 洋
	第3日目 17:15閉講	鉄筋コンクリート躯体改修技術 耐震改修技術	宇都宮大学名誉教授 日本大学理工学部特任教授 榎田佳寛
		塗装改修技術 内装改修技術 吹付けアスベスト除去技術	芝浦工業大学教授 建築仕上学会長 本橋健司
		〔修了試験〕	
		〔閉講式〕	

注：1 講師は一部変更になる場合があります。

2. 受講手続き

(1) 受講資格

建築工事の施工、施工管理又は監理（発注者、設計者等の）において、下表①から④の実務経験年数を有し⑤に該当しない方

	資格・学歴等	実務経験年数
①	「一級建築施工管理技士」又は「一級建築士」の資格を有する方	1年
②	大学（修学4年）卒業の学歴を有する方	3年
③	高等学校（「学校教育法」（昭和22年法律第26号））卒業以上の学歴を有する方	5年
④	①～③以外の方	10年

⑤ イ. 禁治産者又は準禁治産者

ロ. 禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わった日から5年を経過しない者

(2) 研修期間の選択

本研修は、**3日間コース**ですが、「一級建築施工管理技士」又は「一級建築士」のいずれかの資格を有する方は、第1日目を受講しない**2日間コース**を選択できます。なお、2日間コースを選択する方は、資格証明書（写）が必要です。

(3) 受講申込書類

下記①～③は必ず提出してください。

なお、受講申込書類は必ず「簡易書留」（宅配便でも可）で送付してください。

送付先 一般財団法人建築保全センター 研修委員会事務局
〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル

① 受講申込書（指定用紙）

所定の欄に楷書で記入し、必ず押印してください。また、写真一枚を貼付してください。

（縦4.5cm横3.5cm脱帽、正面、上半身を6ヵ月以内に撮影した写真）

② 実務経験証明書（指定用紙）

実務経験年数は、以前に所属した会社を含めて差し支えありません。それらを含めて現在の勤務先の代表者（所属長）の証明を受けてください。なお、受講者が事業主である場合は、自分で証明するか又は所属する団体等の証明を受けてください。

③ 住民票の写し1通（6ヵ月以内のもの）

④ 卒業証明書1通

「受講資格②又は③」に該当する方は、その実務経験年数に応じて必要な卒業証明書を提出してください。（実務経験10年以上の方は、提出の必要はありません）

⑤ 資格証明書(写)1通

「受講資格①」により2日間コースを選択される方は、「一級建築施工管理技士」又は「一級建築士」のいずれかの資格証明書（写）を提出してください。

(4) 受講適格者の通知

提出書類の受付後、当センターより「受講適格者通知」と「受講料請求書」を送付します。

(5) 受講料の払込み

① 「受講料請求書」に基づき銀行振込みをしてください。なお、振込み手数料は受講者の負担とさせていただきます。

（振込み先）三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店 普通預金 0927189

口座名 一般財団法人 建築保全センター

② 受講料（消費税・テキスト代含む）は下記のとおりです。

3日間受講の方 66,960円（52,560円）

2日間受講の方 49,680円（35,280円）

*（ ）書きは、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成25年版及び建築改修工事監理指針（上下巻）平成25年版を持参される場合の受講料となります。

③ 納付された受講料は、特別の理由（事故・入院等）以外は原則として返金いたしません。

3. 研修開催通知等

(1) 開催通知

研修開始のおおむね2週間前に通知します。

(2) 受講証等

研修受講証及び研修に必要なテキスト等は、研修会場でお渡しします。

4. 修了証書

修了試験を含め所定の講義を終了した方には、閉講式で修了証書を交付します。

5. 登録者の認定

修了試験の審査結果はおおむね1週間後に研修委員会が決定し、その合格者は登録者として認定します。

6. 建築仕上げ改修施工管理技術者の登録

(1) 登録証書の交付と名簿登載

登録者は「建築仕上げ改修施工管理技術者」として登録され、登録証書及び登録証（携帯用）が交付されます。また、平成26年度に登録された方には「建築仕上げ改修施工管理技術者登録名簿（平成27年版）」が送付されます。なお、この名簿は国及び地方公共団体等の関係機関並びに関係団体にも送付されます。（平成27年6月頃送付予定）

(2) 登録証書の有効期間と登録の更新

登録証書の有効期間は、登録証書発行日より5年間です。

登録の更新は、5年後に一般財団法人建築保全センターから送付する、「登録更新申請書」に必要事項を記入し、その申請書を提出していただくことになります。

登録更新料 5,000円

(3) 登録事項の変更届

登録時の氏名、本籍地、住所、勤務先、勤務先住所、電話番号、FAX番号に変更があった場合は、必ず事務局に届け出てください。

（届け出がない場合、毎年作成する「建築仕上げ改修施工管理技術者登録名簿」の訂正及び登録更新の手続きができないことがあります。）

(4) 登録証書等の再交付

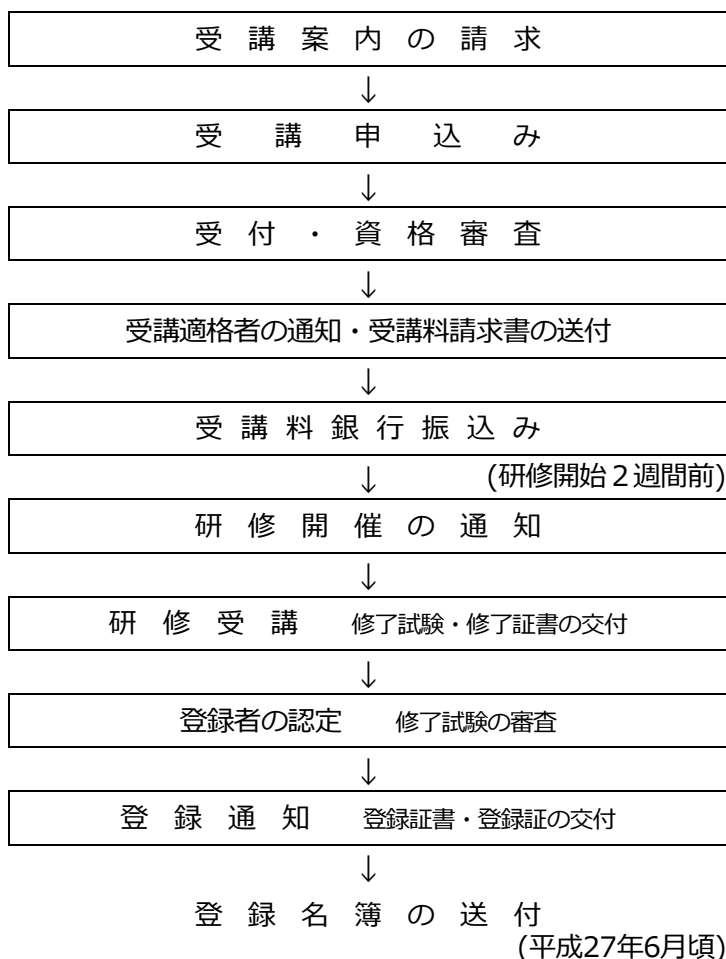
登録者は、氏名及び本籍地に変更があった場合又は紛失した場合は、直ちに事務局に再交付の手続きをとり、登録証書又は登録証の再交付を受けてください。

再交付手数料 登録証書 8,000円 登録証 3,000円

(5) 登録資格の停止・取消し

建築改修工事において、本人の重大な過失又は反社会的行為があった場合は、審査の上、資格を停止又は取り消すことがあります。

資格登録までの流れ



会場案内図

東京会場
TDBホール（東京ダイヤビル5号館1階） 〒104-0033 東京都中央区新川1-28-38 TEL 03-3553-4397
■東京メトロ日比谷線「茅場町駅」 1番出口 徒歩8分 ■東京メトロ東西線「茅場町駅」 3番出口 徒歩10分 ■J R京葉線「八丁堀駅」 B 4番出口 徒歩8分

福岡会場
福岡建設会館（701会議室） 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-14-18 TEL 092-477-6736
■地下鉄空港線「東比恵駅」 1番出口 徒歩2分 ■J R「博多駅」 徒歩15分

大阪会場
エル・おおさか（南101会議室） 〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-14 TEL 06-6942-0001
■京阪・地下鉄谷町線「天満橋駅」 2番出口 徒歩4分 ■京阪・地下鉄堺筋線「北浜駅」 3番出口 徒歩6分 ■J R東西線「大阪天満宮駅」 徒歩10分